

第97期末 (2016年11月14日)	
基準価額	5,462円
純資産総額	2,398億円
第92期～第97期 (2016年5月13日～2016年11月14日)	
騰落率	△9.0%
分配金合計	240円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

# ニッセイ J-REITファンド (毎月決算型)

追加型投信／国内／不動産投信

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2016年5月13日～2016年11月14日

第92期(決算日2016年6月13日) 第95期(決算日2016年9月12日)  
第93期(決算日2016年7月12日) 第96期(決算日2016年10月12日)  
第94期(決算日2016年8月12日) 第97期(決算日2016年11月14日)

### 受益者の皆様へ


平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイJ-REITファンド(毎月決算型)」は、このたび第97期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイJ-REITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の証券取引所に上場(これに準ずる市場で取引されているものを含みます)している不動産投資信託証券(不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます)に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

 **0120-762-506**(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

 <http://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

NISSAY  
ASSET MANAGEMENT

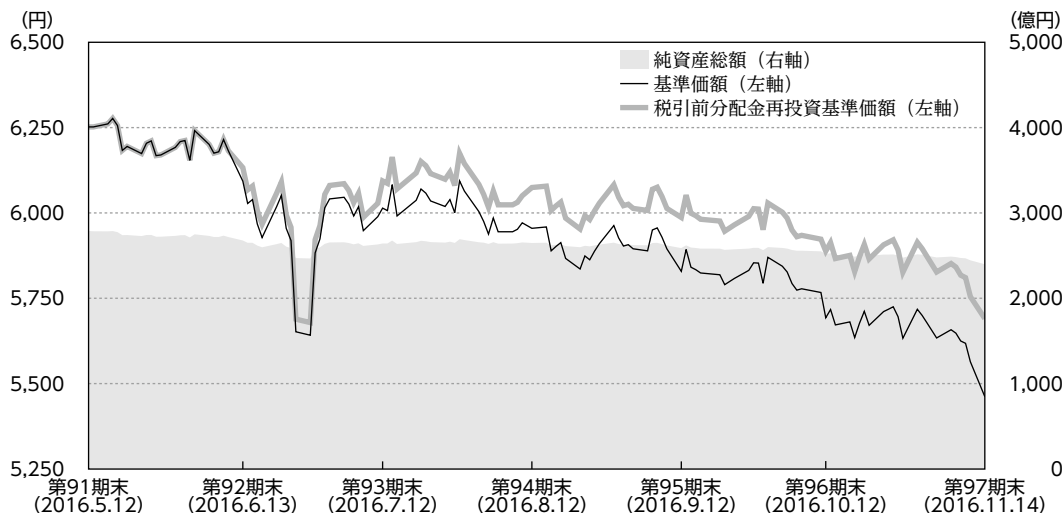
東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## 運用経過

2016年5月13日～2016年11月14日

### 基準価額等の推移



第92期首	6,252円	既払分配金	240円
第97期末	5,462円	騰落率（分配金再投資ベース）	△9.0%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前作成期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様ご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。以下同じです。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額は、相次ぐ増資発表による需給環境やイギリスの欧州連合（EU）離脱への懸念などを背景に、J－REIT市場が軟調な展開となったことから下落基調で始まりまし。その後、6月24日にイギリスの国民投票においてEU離脱が決定すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しましたが、国内長期金利の一段の低下や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に反発しました。しかし7月下旬に、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利を据え置いたことや、日銀の金融政策への不透明感の高まりなどを背景とした国内長期金利の上昇を受けて、J－REIT市場が下落したことから基準価額も下落基調に転じました。

その後も、米国の利上げ観測の高まりや、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力がかかったことなどを背景に、J－REIT市場が下落幅を広げたことから基準価額も同様の推移となり、前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

1 万口当たりの費用明細

2016年5月13日～2016年11月14日

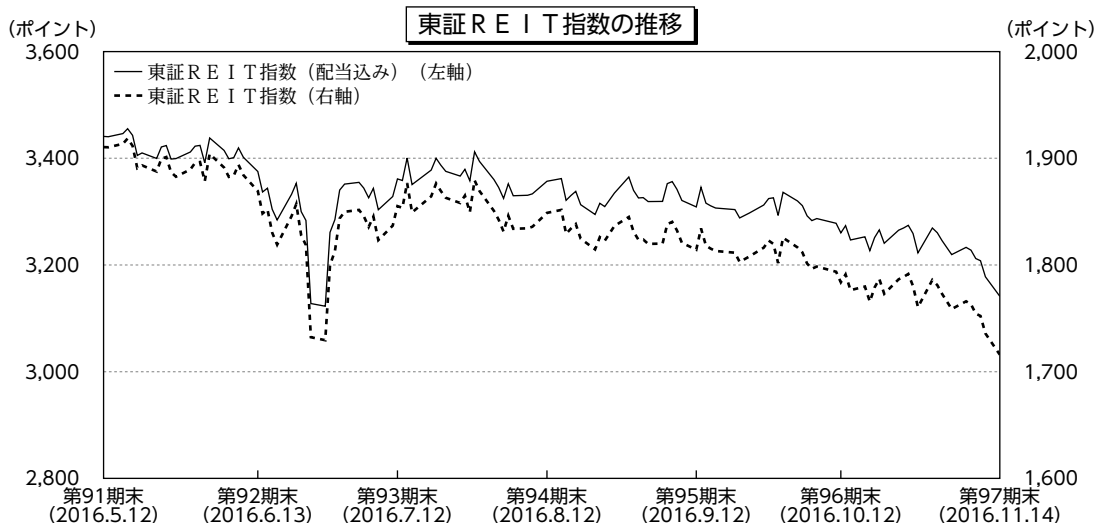
項目	第92期～第97期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.549%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は5,924円です。
（投信会社）	(16)	(0.275)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(15)	(0.247)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（受託会社）	( 2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	1	0.023	$\text{売買委託手数料} = \text{期中の売買委託手数料} / \text{期中の平均受益権口数}$
（投資信託証券）	( 1)	(0.023)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	0	0.001	$\text{その他費用} = \text{期中のその他費用} / \text{期中の平均受益権口数}$
（監査費用）	( 0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
（その他）	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	34	0.573	

（注1）作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 国内不動産投資信託証券（J-REIT）市況



(注) 各指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当作成期のJ-REIT市場（東証REIT指数（配当込み））は、相次ぐ増資発表による需給環境やイギリスのEU離脱への懸念などから軟調な展開で始まりました。その後、6月24日にイギリスの国民投票においてEU離脱が決定すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しましたが、国内長期金利の一段の低下や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に反発しました。しかし7月下旬に、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利を据え置いたことや、日銀の金融政策への不透明感の高まりなどを背景とした国内長期金利の上昇を受けて、J-REIT市場は再び下落基調に転じました。

その後も、米国の利上げ観測の高まりに伴うグローバルREIT市場の下落などを背景に弱含みで推移し、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力が加かったことなどから、J-REIT市場はさらに下落幅を広げ、前作成期末と比較すると下落して当作成期末を迎えました。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## ポートフォリオ

### 当ファンド

当作成期も、マザーファンド受益証券の組入比率を、おおむね高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

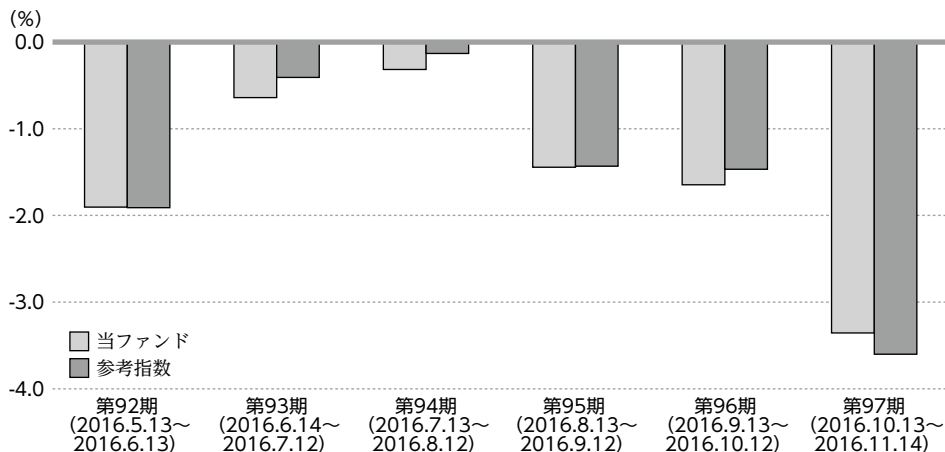
### マザーファンド

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのＪ－ＲＥＩＴ」と「有価証券としてのＪ－ＲＥＩＴ」の２つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さなどに注目して組み入れています。

## 参考指数との差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当作成期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-9.0%となり、参考指数騰落率（-8.7%）を下回りました。

これは、マザーファンドで森トラスト総合リート投資法人を参考指数構成比より少なめに保有していたことなどからマザーファンドの基準価額騰落率が-8.5%となり、参考指数騰落率（-8.7%）を上回った一方で、当ファンドにおいて信託報酬が控除されたことなどによるものです。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## 分配金

当作成期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を考慮の上、下表の通りとさせていただきます。  
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
	2016年5月13日 ～2016年6月13日	2016年6月14日 ～2016年7月12日	2016年7月13日 ～2016年8月12日	2016年8月13日 ～2016年9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月12日	2016年10月13日 ～2016年11月14日
当期分配金（税引前）	40円	40円	40円	40円	40円	40円
対基準価額比率	0.65%	0.66%	0.67%	0.68%	0.70%	0.73%
当期の収益	8円	17円	3円	19円	4円	3円
当期の収益以外	31円	22円	36円	20円	35円	36円
翌期繰越分配対象額	3,994円	3,972円	3,936円	3,916円	3,880円	3,844円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### マザーファンド

Ｊ－ＲＥＩＴ市場は、米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力がかかっていることなどが嫌気され、軟調な展開となっています。しかし、足元で重荷となっている国内長期金利の上昇は、日銀が「イールドカーブ・コントロール（長期金利と短期金利の操作）」の実施を継続することで今後弱まってくると考えています。加えて、Ｊ－ＲＥＩＴ市場の分配金利回りと国内長期金利の差であるイールドスプレッドは拡大しており、相対的に利回りの魅力が高まっていることから、今後利回りに着目した資金流入は継続することが見込まれます。また、不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）も、空室率や賃料の緩やかな改善は継続しており、引き続き良好であると考えています。こうした材料を背景に、短期的には金利動向やトランプ次期大統領の政策に対する思惑に左右される展開も想定されますが、中長期的には緩やかなファンダメンタルズの改善に沿って上昇基調に戻ると考えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのＪ－ＲＥＩＴ」と「有価証券としてのＪ－ＲＥＩＴ」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## ◆最近30期の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰 落 率	(ご参考)	参考指数	期 中 騰 落 率	投資信託 証券 組入比率	純 資 産 額
				基準価額+ 累計分配金				
68期(2014年6月12日)	円 5,857	円 50	% 4.2	円 12,027	15,191	% 3.9	% 98.7	百万円 234,839
69期(2014年7月14日)	5,947	50	2.4	12,167	15,556	2.4	98.7	234,360
70期(2014年8月12日)	5,976	50	1.3	12,246	15,787	1.5	98.0	237,710
71期(2014年9月12日)	6,025	50	1.7	12,345	16,131	2.2	98.0	240,968
72期(2014年10月14日)	5,950	50	△ 0.4	12,320	16,101	△ 0.2	98.8	242,533
73期(2014年11月12日)	6,273	50	6.3	12,693	17,089	6.1	98.7	253,342
74期(2014年12月12日)	6,708	50	7.7	13,178	18,496	8.2	98.6	282,248
75期(2015年1月13日)	6,978	50	4.8	13,498	19,500	5.4	98.4	302,306
76期(2015年2月12日)	6,600	50	△ 4.7	13,170	18,573	△ 4.8	98.4	287,597
77期(2015年3月12日)	6,388	50	△ 2.5	13,008	18,118	△ 2.4	97.3	287,717
78期(2015年4月13日)	6,665	50	5.1	13,335	19,026	5.0	98.2	318,547
79期(2015年5月12日)	6,477	50	△ 2.1	13,197	18,600	△ 2.2	98.1	316,754
80期(2015年6月12日)	6,337	50	△ 1.4	13,107	18,402	△ 1.1	97.1	322,183
81期(2015年7月13日)	5,876	50	△ 6.5	12,696	17,170	△ 6.7	96.9	303,785
82期(2015年8月12日)	5,991	50	2.8	12,861	17,646	2.8	95.3	314,170
83期(2015年9月14日)	5,428	40	△ 8.7	12,338	16,070	△ 8.9	94.7	287,159
84期(2015年10月13日)	5,725	40	6.2	12,675	17,115	6.5	95.1	302,580
85期(2015年11月12日)	5,816	40	2.3	12,806	17,524	2.4	95.1	307,216
86期(2015年12月14日)	5,804	40	0.5	12,834	17,607	0.5	94.8	304,572
87期(2016年1月12日)	5,556	40	△ 3.6	12,626	16,926	△ 3.9	95.2	292,515
88期(2016年2月12日)	5,678	40	2.9	12,788	17,438	3.0	94.6	289,140
89期(2016年3月14日)	6,216	40	10.2	13,366	19,413	11.3	94.8	297,829
90期(2016年4月12日)	6,234	40	0.9	13,424	19,662	1.3	95.7	287,614
91期(2016年5月12日)	6,252	40	0.9	13,482	19,859	1.0	96.7	278,853
92期(2016年6月13日)	6,093	40	△ 1.9	13,363	19,479	△ 1.9	96.8	267,737
93期(2016年7月12日)	6,014	40	△ 0.6	13,324	19,400	△ 0.4	96.4	264,212
94期(2016年8月12日)	5,955	40	△ 0.3	13,305	19,374	△ 0.1	96.6	264,805
95期(2016年9月12日)	5,829	40	△ 1.4	13,219	19,097	△ 1.4	96.4	258,826
96期(2016年10月12日)	5,693	40	△ 1.6	13,123	18,816	△ 1.5	97.3	251,796
97期(2016年11月14日)	5,462	40	△ 3.4	12,932	18,131	△ 3.6	96.8	239,885

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 参考指数は東証REIT指数（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注5) 作成期とは運用報告書を作成する期間をいい、上表の網掛け部分が当作成期です。以下同じです。

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

### ◆当作成期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券 組入比率
第 92 期	(期首)	2016年5月12日	円 6,252	% -	19,859	% -	% 96.7
		5月末	6,209	△0.7	19,754	△0.5	96.1
	(期末)	2016年6月13日	6,133	△1.9	19,479	△1.9	96.8
第 93 期	(期首)	2016年6月13日	6,093	-	19,479	-	96.8
		6月末	6,015	△1.3	19,279	△1.0	95.8
	(期末)	2016年7月12日	6,054	△0.6	19,400	△0.4	96.4
第 94 期	(期首)	2016年7月12日	6,014	-	19,400	-	96.4
		7月末	6,064	0.8	19,589	1.0	95.9
	(期末)	2016年8月12日	5,995	△0.3	19,374	△0.1	96.6
第 95 期	(期首)	2016年8月12日	5,955	-	19,374	-	96.6
		8月末	5,903	△0.9	19,194	△0.9	95.9
	(期末)	2016年9月12日	5,869	△1.4	19,097	△1.4	96.4
第 96 期	(期首)	2016年9月12日	5,829	-	19,097	-	96.4
		9月末	5,870	0.7	19,256	0.8	96.7
	(期末)	2016年10月12日	5,733	△1.6	18,816	△1.5	97.3
第 97 期	(期首)	2016年10月12日	5,693	-	18,816	-	97.3
		10月末	5,718	0.4	18,869	0.3	96.2
	(期末)	2016年11月14日	5,502	△3.4	18,131	△3.6	96.8

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。



## ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

### ◆親投資信託受益証券の設定、解約状況 （2016年5月13日～2016年11月14日）

	第 92 期 ～ 第 97 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	15,968,158	32,291,927	23,937,304	48,422,233

（注）単位未満は切り捨てています。

### ◆利害関係人との取引状況等 （2016年5月13日～2016年11月14日）

当作成期における利害関係人との取引はありません。

### ◆親投資信託残高 （2016年11月14日現在）

種 類	第 91 期 末	第 97 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	133,423,088	125,453,941	239,905,573

（注1）単位未満は切り捨てています。

（注2）当作成期末におけるニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド全体の口数は183,285,685千口です。

### ◆投資信託財産の構成 （2016年11月14日現在）

項 目	第 97 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド	239,905,573	98.9
コール・ローン等、その他	2,683,698	1.1
投資信託財産総額	242,589,271	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨てています。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	(2016年6月13日)	(2016年7月12日)	(2016年8月12日)	(2016年9月12日)	(2016年10月12日)	(2016年11月14日)現在
(A) 資産	270,750,332,152円	266,831,616,507円	267,264,510,707円	261,875,845,210円	254,545,714,550円	242,589,271,355円
コール・ローン等	212,004,701	177,505,431	189,266,981	194,860,291	176,432,140	200,248,766
ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド(評価額)	267,759,119,355	264,219,567,845	264,822,019,045	258,845,881,911	251,801,321,603	239,905,573,074
未収入金	2,779,208,096	2,434,543,231	2,253,224,681	2,835,103,008	2,567,960,807	2,483,449,515
(B) 負債	3,012,886,201	2,619,274,113	2,459,436,240	3,049,438,235	2,749,561,292	2,704,089,932
未払収益分配金	1,757,627,705	1,757,184,383	1,778,696,863	1,775,977,454	1,769,085,379	1,756,800,635
未払解約金	994,979,732	638,013,776	436,695,844	1,031,905,920	751,087,801	703,404,829
未払信託報酬	259,735,139	223,606,988	243,532,803	241,049,134	228,907,734	243,372,867
その他未払費用	543,625	468,966	510,730	505,727	480,378	511,601
(C) 純資産総額(A-B)	267,737,445,951	264,212,342,394	264,805,074,467	258,826,406,975	251,796,153,258	239,885,181,423
元本	439,406,926,318	439,296,095,910	444,674,215,795	443,994,363,601	442,271,344,761	439,200,158,858
次期繰越損益金	△171,669,480,367	△175,083,753,516	△179,869,141,328	△185,167,956,626	△190,475,191,503	△199,314,977,435
(D) 受益権総口数	439,406,926,318□	439,296,095,910□	444,674,215,795□	443,994,363,601□	442,271,344,761□	439,200,158,858□
1万口当たり基準価額(C/D)	6,093円	6,014円	5,955円	5,829円	5,693円	5,462円

- (注1) 当作成期首元本額 446,017,394,162円  
 当作成期中追加設定元本額 54,355,077,063円  
 当作成期中一部解約元本額 61,172,312,367円
- (注2) 元本の欠損  
 当作成期末の純資産総額は元本額を下回っており、その差額は199,314,977,435円です。

## ◆損益の状況

項目	(第92期 2016年6月14日 第94期 2016年7月13日)	2016年5月13日～2016年6月13日) (第93期 2016年6月14日～2016年7月12日) (第94期 2016年7月13日～2016年8月12日)	(第95期 2016年8月13日～2016年9月12日) (第96期 2016年9月13日～2016年10月12日) (第97期 2016年10月13日～2016年11月14日)
(A) 配当等収益	△ 6,003円	△ 4,570円	△ 3,974円
受取利息	351	169	264
支払利息	△ 6,354	△ 4,739	△ 4,238
(B) 有価証券売買損益	△ 4,925,188,831	△ 1,334,605,709	△ 623,763,192
売買益	62,584,859	117,374,158	28,670,961
売買損	△ 4,987,773,690	△ 1,451,979,867	△ 652,434,153
(C) 信託報酬等	△ 260,278,451	△ 224,075,849	△ 244,043,371
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 5,185,473,285	△ 1,558,686,128	△ 867,810,537
(E) 前期繰越損益金 (分配準備積立金) (繰越欠損金)	8,179,973,943 ( 9,607,367,684) (△ 1,427,393,741)	1,211,288,302 ( 8,042,946,204) (△ 6,831,657,902)	2,070,834,577 ( 6,947,507,437) (△ 9,018,342,014)
(F) 追加信託差損益金* (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 172,906,353,320 ( 167,296,689,568) (△ 340,203,042,888)	△ 172,979,171,307 ( 167,426,913,404) (△ 340,406,084,711)	△ 175,151,799,351 ( 169,685,576,501) (△ 344,837,375,852)
(G) 合計(D+E+F)	△ 169,911,852,662	△ 173,326,569,133	△ 178,090,444,465
(H) 収益分配金 (売買損益相当額) (配当等相当額) (売買損益相当額)	△ 1,757,627,705 ( 167,301,296,798) (△ 340,207,650,118)	△ 1,757,184,383 ( 167,436,032,520) (△ 340,415,203,827)	△ 1,778,696,863 ( 169,690,100,675) (△ 344,841,900,026)
分配準備積立金	8,212,828,099	7,060,728,424	5,342,944,386
繰越欠損金	△ 6,975,955,146	△ 9,165,310,633	△ 10,060,286,363

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。
- (注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。
- (注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

### ◆分配金の計算過程

項 目	第92期	第93期	第94期	第95期	第96期	第97期
(a) 経費控除後の配当等収益	363,088,120円	774,966,603円	174,133,812円	880,495,224円	206,071,704円	153,988,978円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円	0円	0円	0円	0円	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	167,301,296,798円	167,436,032,520円	169,690,100,675円	169,525,687,487円	168,944,012,492円	167,827,970,496円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	9,607,367,684円	8,042,946,204円	6,947,507,437円	5,246,251,029円	4,260,600,932円	2,624,938,414円
(e) 分配対象額(a + b + c + d)	177,271,752,602円	176,253,945,327円	176,811,741,924円	175,652,433,740円	173,410,685,128円	170,606,897,888円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	4,034.34円	4,012.19円	3,976.21円	3,956.19円	3,920.91円	3,884.49円
(g) 分配金	1,757,627,705円	1,757,184,383円	1,778,696,863円	1,775,977,454円	1,769,085,379円	1,756,800,635円
(h) 分配金(1万口当たり)	40円	40円	40円	40円	40円	40円

#### <課税上の取り扱いについて>

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となり、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・受益者は普通分配金に対し課税されます。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合、個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の新しい個別元本となります。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

## お知らせ

### 関連会社の実質保有比率

2016年10月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、委託会社の主要株主である日本生命保険相互会社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に1.7%保有しています。当該実質保有分は、日本生命保険相互会社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

## 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／不動産投信	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ ファンド（毎月決算型）	ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド受益証券
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）
運用方法	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ ファンド（毎月決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイＪ－ＲＥＩＴ マザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	

# ニッセイ J-R E I T マザーファンド

## 運 用 報 告 書

### 第21期

(計算期間：2016年5月13日～2016年11月14日)

#### ●受益者の皆様へ

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの当期運用状況をご報告申し上げます。

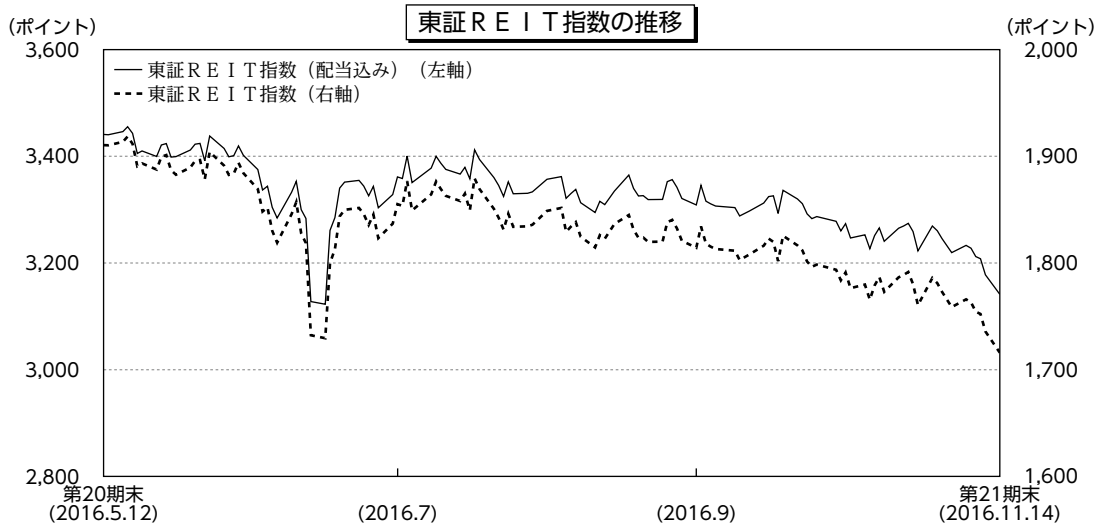
運 用 方 針	<p>①主に国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）（以下「J-R E I T」といいます）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざします。</p> <p>②「不動産としてのJ-R E I T」と「有価証券としてのJ-R E I T」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。</p> <p>③運用にあたっては、ニッセイ基礎研究所から不動産市場およびJ-R E I T市場に関する調査・分析等の助言を受け、ファンドの運用に活用します。</p>
主 要 運 用 対 象	国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（不動産投資法人の投資証券または不動産投資信託の受益証券をいいます）
運 用 方 法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

## 国内不動産投資信託証券（Ｊ－ＲＥＩＴ）市況

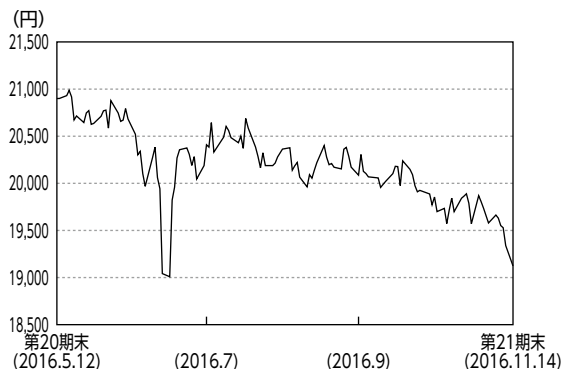


(注) 各指数は、ブルームバーグのデータを使用しています。

当期のＪ－ＲＥＩＴ市場（東証ＲＥＩＴ指数（配当込み））は、相次ぐ増資発表による需給環境やイギリスの欧州連合（ＥＵ）離脱への懸念などから軟調な展開で始まりました。その後、6月24日にイギリスの国民投票においてＥＵ離脱が決定すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しましたが、国内長期金利の一段の低下や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に反発しました。しかし7月下旬に、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利を据え置いたことや、日銀の金融政策への不透明感の高まりなどを背景とした国内長期金利の上昇を受けて、Ｊ－ＲＥＩＴ市場は再び下落基調に転じました。

その後も、米国の利上げ観測の高まりに伴うグローバルＲＥＩＴ市場の下落などを背景に弱含みで推移し、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力がかかったことなどから、Ｊ－ＲＥＩＴ市場はさらに下落幅を広げ、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、相次ぐ増資発表による需給環境やイギリスのEU離脱への懸念などを背景に、J-R E I T市場が軟調な展開となったことから下落基調で始まりました。その後、6月24日にイギリスの国民投票においてEU離脱が決定すると、投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しましたが、国内長期金利の一段の低下や日銀の追加金融緩和への期待などを背景に反発しました。しかし7月下旬に、日銀が金融政策決定会合においてマイナス金利を据え置いたことや、日銀の金融政策への不透明感

の高まりなどを背景とした国内長期金利の上昇を受けて、J-R E I T市場が下落したことから基準価額も下落基調に転じました。その後も、米国の利上げ観測の高まりや、11月の米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力が加かったことなどを背景に、J-R E I T市場が下落幅を広げたことから基準価額も同様の推移となり、前期末と比較すると下落して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

国内の証券取引所に上場（これに準ずる市場で取引されているものを含みます）している不動産投資信託証券（J-R E I T）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

運用にあたっては、「不動産としてのJ-R E I T」と「有価証券としてのJ-R E I T」の2つの側面から相対評価を行い、信用度・流動性等を勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行いました。

組入上位10銘柄は、物件の質、外部成長（物件取得等の資産規模拡大を通じての収益拡大）余力や内部成長（稼働率の改善や賃料上昇を通じての収益拡大）、分配金の安定性、割安感の高さなどに注目して組み入れています。

## 参考指数との差異

当期の基準価額騰落率は-8.5%となり、参考指数騰落率（-8.7%）を上回りました。

これは個別銘柄選択において、森トラスト総合リート投資法人を参考指数構成比より少なめに保有していたことやアドバンス・レジデンス投資法人を参考指数構成比より多めに保有していたことなどによるものです。

(注) 当マザーファンドの参考指数につきましては、後掲の運用実績をご参照ください。

## 今後の運用方針

J－REIT市場は、米大統領選挙におけるトランプ氏勝利を受けて、米国で大規模な財政政策が行われるとの見方から米長期金利が上昇し、国内長期金利にも上昇圧力がかかっていることなどが嫌気され、軟調な展開となっています。しかし、足元で重荷となっている国内長期金利の上昇は、日銀が「イールドカーブ・コントロール（長期金利と短期金利の操作）」の実施を継続することで今後弱まってくると考えています。加えて、J－REIT市場の分配金利回りと国内長期金利の差であるイールドスプレッドは拡大しており、相対的に利回りの魅力が高まっていることから、今後も利回りに着目した資金流入は継続することが見込まれます。また、不動産ファンダメンタルズ（基礎的条件）も、空室率や賃料の緩やかな改善は継続しており、引き続き良好であると考えています。こうした材料を背景に、短期的には金利動向やトランプ次期大統領の政策に対する思惑に左右される展開も想定されますが、中長期的には緩やかなファンダメンタルズの改善に沿って上昇基調に戻ると考えています。

このような環境の下、引き続き「不動産としてのJ－REIT」と「有価証券としてのJ－REIT」の2つの側面から相対評価を行った上で、信用度・流動性・個別材料・リスクファクターなどを勘案し、銘柄選択およびポートフォリオの構築を行います。特に足元では、保有物件の運用状況や経営陣の運用方針等を考慮し、中長期的に分配金の維持向上を安定的に実現できる銘柄に注目しています。

## お知らせ

### 約款変更

信用リスク分散規制にかかる投資制限条項を追加するため、関連条項に所要の変更を行いました。  
(2016年7月11日)



# ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## ◆最近５期の運用実績

決算期	基準価額	期騰落率	参考指数	期騰落率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	%		%	%	百万円
17期 (2014年11月12日)	18,111	17.0	17,089	16.9	98.7	346,300
18期 (2015年5月12日)	19,668	8.6	18,600	8.8	98.1	428,991
19期 (2015年11月12日)	18,592	△ 5.5	17,524	△ 5.8	95.1	417,411
20期 (2016年5月12日)	20,900	12.4	19,859	13.3	96.7	400,845
21期 (2016年11月14日)	19,123	△ 8.5	18,131	△ 8.7	96.8	350,501

(注) 参考指数は東証REIT指数（配当込み）で、設定時を10,000として指数化しています。以下同じです。

## ◆当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指数	騰落率	投資信託証券組入比率
(期首) 2016年5月12日	円 20,900	% -		% -	% 96.7
5月末	20,769	△0.6	19,754	△0.5	96.1
6月末	20,269	△3.0	19,279	△2.9	95.8
7月末	20,587	△1.5	19,589	△1.4	95.9
8月末	20,198	△3.4	19,194	△3.3	95.9
9月末	20,239	△3.2	19,256	△3.0	96.7
10月末	19,869	△4.9	18,869	△5.0	96.2
(期末) 2016年11月14日	19,123	△8.5	18,131	△8.7	96.8

(注) 騰落率は期首比です。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## ◆ 1万口当たりの費用明細

(2016年5月13日～2016年11月14日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (投資信託証券)	5円 (5)	0.024% (0.024)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	5	0.024	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は、「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（20,195円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## ◆売買および取引の状況

(2016年5月13日～2016年11月14日)

### 投資信託証券

	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
		千口	千円	千口	千円
	日本アコモデーションファンド投資法人	10	5,059,136	0.990	442,729
	MCUBS MidCity投資法人	1	582,313	0.164	54,940
	森ヒルズリート投資法人	—	—	2	380,171
	産業ファンド投資法人	—	—	12	6,781,604
	大和ハウスリート投資法人	0.682	395,753	0.061	36,953
		(△ 14)			
	アドバンス・レジデンス投資法人	15	4,282,836	7	2,093,176
		( 2)			
	アドバンス・レジデンス新株	2	758,721	—	—
		(△ 2)			
国	ケネディクス・レジデンシャル投資法人	—	—	0.718	206,052
	アクティブ・プロパティーズ投資法人	—	—	2	1,321,835
	GLP投資法人	—	—	3	390,621
		( 5)			
	GLP投資法人新	5	709,338	—	—
		(△ 5)			
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	0.594	140,458
	日本プロロジスリート投資法人	—	—	6	1,494,070
	星野リゾート・リート投資法人	—	—	0.342	435,341
		( 1)			
	イオンリート投資法人	14	1,977,037	1	198,389
	ヒューリックリート投資法人	—	—	18	3,260,604
		( 1)			
	ヒューリックリート投資法新	1	245,017	—	—
		(△ 1)			
	日本リート投資法人	—	—	6	1,815,454
	インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	—	—	1	166,457
		( 8)			
	インバスコ・オフィス・Jリート 新	8	811,149	—	—
		(△ 8)			
	日本ヘルスケア投資法人	—	—	0.203	36,099
	積水ハウス・リート投資法人	5	831,641	0.552	80,058
		( 3)			
内	積水ハウス・リート投資 新	3	498,897	—	—
		(△ 3)			
	ケネディクス商業リート投資法人	1	431,861	6	1,664,381
	野村不動産マスターファンド投資法人	3	650,270	4	730,378
		( 7)			
	いちごホテルリート投資法人	1	204,543	0.542	69,850
		( 6)			
	いちごホテルリート投資 新	6	954,729	—	—
		(△ 6)			
	ラサールロジポート投資法人	—	—	0.986	104,813
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	9	2,925,790	0.099	31,770
	日本ビルファンド投資法人	2	1,634,049	1	669,961

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.645	431,297	2	1,384,258
日本リテールファンド投資法人	-	-	16	3,961,513
オリックス不動産投資法人	8	1,525,814	2	499,140
オリックス不動産投資 新	( 1)	-	-	-
	(△ 1)	249,310	-	-
日本プライムリアルティ投資法人	7	3,213,557	0.539	242,402
プレミア投資法人	-	-	1	179,813
東急リアル・エステート投資法人	-	-	12	1,779,921
グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	1	774,754
ユナイテッド・アーバン投資法人	27	5,164,025	1	328,263
森トラスト総合リート投資法人	-	-	5	1,148,807
インヴィンシブル投資法人	-	-	20	1,235,042
フロンティア不動産投資法人	-	-	2	1,525,579
平和不動産リート投資法人	-	-	8	769,106
日本ロジスティクスファンド投資法人	-	-	5	1,363,679
福岡リート投資法人	-	-	1	307,371
ケネディクス・オフィス投資法人	0.838	536,590	0.711	438,943
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人	-	-	1	125,238
	( 1)	-	-	-
積水ハウス・ＳＩ レジデ新	1	184,916	-	-
	(△ 1)	-	-	-
いちごオフィスリート投資法人	-	-	1	112,400
	( 4)	-	-	-
いちご不動産投資 新	4	346,983	-	-
	(△ 4)	-	-	-
大和証券オフィス投資法人	-	-	2	1,396,244
阪急リート投資法人	-	-	4	648,993
トップリート投資法人	-	-	1	714,459
	(△ 2)	-	-	-
大和ハウスリート投資法人	1	375,657	1	308,924
	( 31)	-	-	-
ジャパン・ホテル・リート投資法人	-	-	31	2,694,698
	( 7)	-	-	-
ジャパン・ホテル・リート新	7	575,888	-	-
	(△ 7)	-	-	-
日本賃貸住宅投資法人	-	-	9	831,757
ジャパンエクセレント投資法人	1	282,028	0.957	137,029
	( 2)	-	-	-
ジャパンエクセレント投資新	2	352,127	-	-
	(△ 2)	-	-	-

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 口数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## ◆組入有価証券明細表

(2016年11月14日現在)

### 国内投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本アコモデーションファンド投資法人		13	23	10,800,729
MCUBS MidCity投資法人		9	10	3,455,886
森ヒルズリート投資法人		42	40	5,738,739
産業ファンド投資法人		25	12	6,447,384
大和ハウスリート投資法人		13	—	—
アドバンス・レジデンス投資法人		48	59	16,788,189
ケネディクス・レジデンシャル投資法人		14	13	4,051,438
アクティビア・プロパティーズ投資法人		21	19	9,428,936
GLP投資法人		70	73	9,189,251
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		5	5	1,188,483
日本プロロジスリート投資法人		42	36	8,540,966
星野リゾート・リート投資法人		1	2	1,575,848
イオンリート投資法人		12	25	3,172,905
ヒューリックリート投資法人		55	38	6,734,322
日本リート投資法人		7	0.743	194,517
インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		2	9	759,704
日本ヘルスケア投資法人		3	3	566,997
積水ハウス・リート投資法人		0.349	9	1,347,322
ケネディクス商業リート投資法人		14	8	2,083,872
野村不動産マスターファンド投資法人		110	117	18,931,424
いちごホテルリート投資法人		1	8	1,097,376
ラサールロジポート投資法人		1	0.130	13,663
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		—	9	2,958,195
日本ビルファンド投資法人		44	46	27,205,503
ジャパンリアルエステイト投資法人		42	41	23,417,764
日本リテールファンド投資法人		77	61	13,781,798
オリックス不動産投資法人		93	100	16,871,095
日本プライムリアルティ投資法人		31	37	16,397,571
プレミア投資法人		48	47	6,245,153
東急リアル・エステート投資法人		18	6	882,485

## ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル・ワン不動産投資法人		8	6	2,482,598
ユナイテッド・アーバン投資法人		95	121	20,536,828
森トラスト総合リート投資法人		20	14	2,318,097
インヴィンシブル投資法人		151	130	6,999,084
フロンティア不動産投資法人		20	17	8,549,271
平和不動産リート投資法人		21	12	953,807
日本ロジスティクスファンド投資法人		31	26	5,713,086
福岡リート投資法人		10	9	1,547,702
ケネディクス・オフィス投資法人		21	21	12,714,973
積水ハウス・ＳＩ レジデンシャル投資法人		18	19	2,200,016
いちごオフィスリート投資法人		51	54	3,932,524
大和証券オフィス投資法人		21	19	11,043,140
阪急リート投資法人		18	13	1,995,413
トップリート投資法人		4	－	－
大和ハウスリート投資法人		24	56	15,872,146
ジャパン・ホテル・リート投資法人		168	144	10,384,490
日本賃貸住宅投資法人		62	52	3,969,138
ジャパンエクセレント投資法人		56	59	8,221,046
合 計	口 数 ・ 金 額	1,683	1,649	339,300,886
	銘 柄 数<比 率>	47	46	<96.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、口数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

# ニッセイＪ－ＲＥＩＴマザーファンド

## ◆投資信託財産の構成

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 証 券	339,300,886	96.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,319,232	4.0
投 資 信 託 財 産 総 額	353,620,119	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## ◆資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年11月14日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	353,620,119,419円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	12,060,396,902
投 資 信 託 証 券(評価額)	339,300,886,860
未 収 配 当 金	2,258,835,657
(B) 負 債	3,118,915,150
未 払 解 約 金	3,118,867,644
そ の 他 未 払 費 用	47,506
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	350,501,204,269
元 本	183,285,685,538
次 期 繰 越 損 益 金	167,215,518,731
(D) 受 益 権 総 口 数	183,285,685,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,123円

- (注1) 期首元本額 191,789,114,086円  
 期中追加設定元本額 25,773,350,075円  
 期中一部解約元本額 34,276,778,623円
- (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (毎月決算型) 125,453,941,889円  
 ニッセイセカンドライフ応援ファンド (毎月分配型) 19,805,623円  
 ニッセイセカンドライフ応援ファンド (成長重視型) 5,272,021円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (適格機関投資家限定) 6,963,380,201円  
 ニッセイＪリートオープン (毎月分配型) 44,442,527,310円  
 ニッセイＪリートオープン (年1回決算型) 2,360,323,930円  
 ニッセイＪ－ＲＥＩＴファンド (年1回決算型) 2,616,304,637円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (毎月分配型) 1,233,969,149円  
 ニッセイＪリートオープン 米ドル投資型 (年1回決算型) 190,160,778円

## ◆損益の状況

当期 (2016年5月13日～2016年11月14日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,789,778,352円
受 取 配 当 金	5,794,130,763
受 取 利 息	131,243
そ の 他 収 益 金	28
支 払 利 息	△ 4,483,682
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 39,023,482,036
売 買 益	1,435,455,845
売 買 損	△ 40,458,937,881
(C) 信 託 報 酬 等	△ 253,520
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 33,233,957,204
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	209,056,479,968
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	26,431,087,778
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 35,038,091,811
(H) 合 計(D+E+F+G)	167,215,518,731
次 期 繰 越 損 益 金(H)	167,215,518,731

- (注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。
- (注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。
- (注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。